

浜の活力再生プラン  
(第 2 期)

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	大紀町地域水産業再生委員会 1118001
代表者名	会長 谷口 兄

再生委員会の構成員	三重外湾漁業協同組合神前浦事業所錦、大紀町
オブザーバー	三重県伊勢農林水産事務所

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>【対象の範囲】 大紀町地域錦地区</p> <p>【漁業の種類】 魚類養殖業（16名）、まき網漁業（21名）、 定置網漁業（18名）、刺し網漁業（32名）、 一本釣り漁業（13名）、採貝藻（8名）合計 108名 ※重複なし（平成 30 年 3 月現在）</p>
-----------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

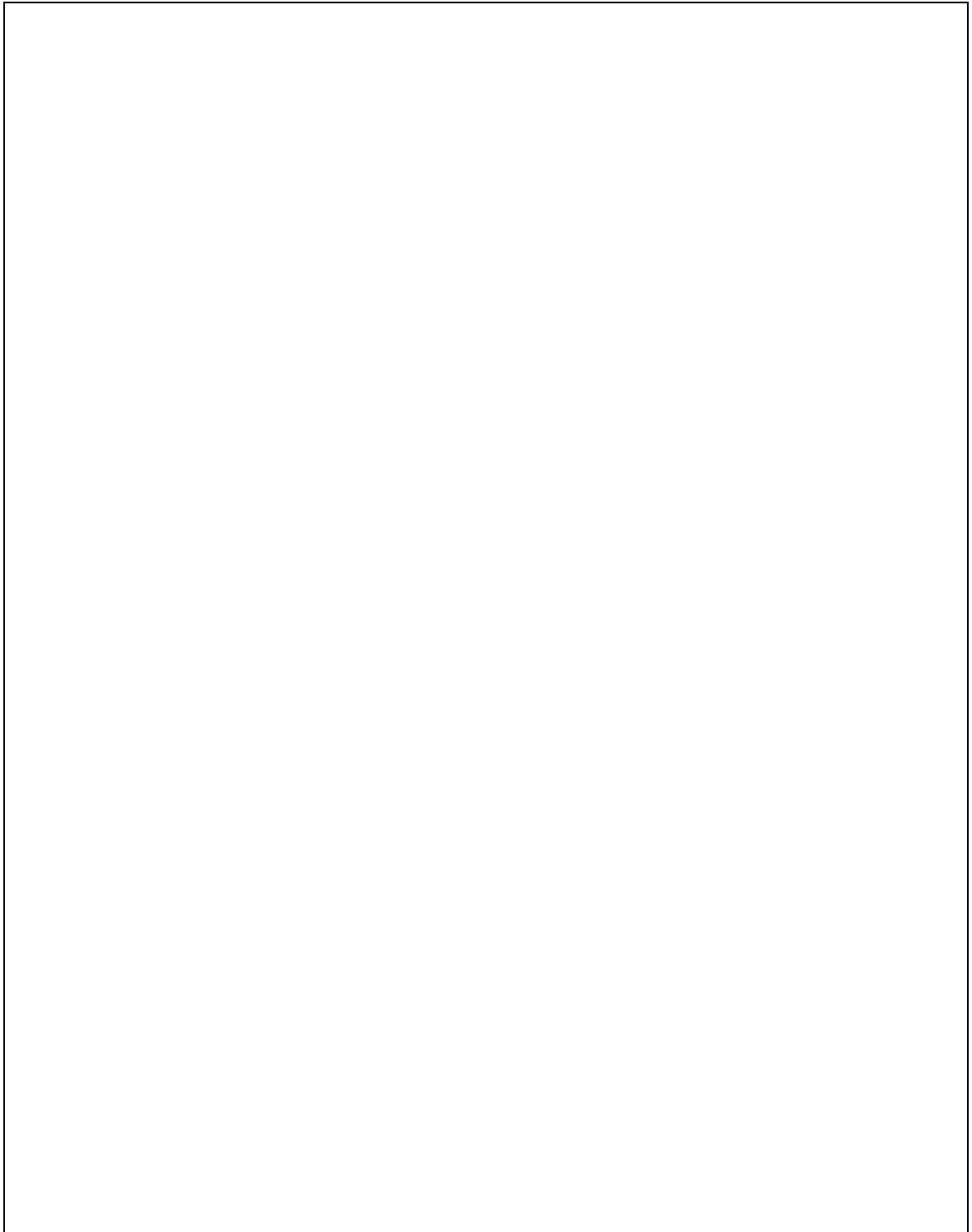
<p>大紀町地域錦地区は、町で唯一の漁村であり、108名が三重外湾漁業協同組合（以下「漁協」という。）の正組合員として漁業を営んでいる。また、当地区は水産加工業等の水産関係に従事する者も多いことから漁業を中心に地区がまとまっており、地区の漁業関係者が一体となって漁村の活性化に積極的に取り組んでいる。</p> <p>漁業種類は、大型定置網漁業、まき網漁業、刺し網漁業、魚類養殖業（マダイ、ブリ、カワハギなど）の他、小規模な漁船漁業等が営まれている。平成 29 年の代表的な魚種別の生産量は、ブリ 700 トン、アジ・サバ等の浮魚類 700 トン、イセエビ 10 トン、養殖マダイ 248 トン、養殖ブリ 120 トンとなっている。</p> <p>当地区では、漁業者の所得向上による地域水産業の活性化を目的に平成 26 年に漁協と大紀町とで組織する大紀町地域水産業再生委員会を設立し、同年に策定した浜の活力再生プラン（取組期間：平成 26～30 年度）に基づき漁業収入の向上及びコストの削減の取組を進めてきた。</p> <p>しかし、漁獲量や魚価の低迷、燃油代や餌代の高騰などに加え、これまで当地区にあった民間製氷事業者が撤退を決定するなど当地区の漁業経営は厳しい状況に直面している。</p> <p>また、漁業者の高齢化に伴う急激な地域漁業の担い手の減少が懸念されている。</p>
---

(2) その他の関連する現状等

黒潮の流れる熊野灘に面し、豊かな自然に恵まれた当地区には中京、関西圏からの遊漁者も多く、釣り筏を始め、瀬渡しや船釣り等の遊漁船業も盛んである。また、地区内にある海洋性レクリエーション施設「錦向井ヶ浜遊パークトロピカルガーデン」では、夏場の海水浴に加え、近年では新たにマリンアクティビティーを活用したイベントを開催しており、地区外来訪者も増えつつある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

錦地区の水産業及び漁村の再生を図るため、前期の浜の活力再生プランを踏まえ以下の取組を行う。

### (1) 地先資源の管理

イセエビ刺し網漁業者は、地先資源を効率的に利用するため、地区の重要魚種であるイセエビの資源管理の一環として小型個体の再放流を実践する。また、増殖礁（つきいそ）の整備を継続して行う。

漁協は町と連携し、カサゴの資源量調査を行うとともにカサゴの漁獲に取り組む漁業者（特に新規就業者）の育成を図る。

### (2) 漁場環境整備と種苗放流

漁協は町と連携し、地先資源の増殖を図るため、食害生物(ウニ類)の駆除や堆積物除去によるヒジキ場やガラモ場等の保全に取り組むとともに、カサゴ、マダイの種苗放流、磯根資源であるアワビの種苗放流を実施する。

### (3) 養殖水産物のブランド化及び複合養殖

魚類養殖業者は、燃油や飼料価格等の高騰による漁業所得の低下を改善するため、県漁連と連携し、三重県特産の海藻類、柑橘類、伊勢茶等を一定の割合で添加した飼料で飼育した「伊勢まだい」に加えて、様々な市場ニーズに対応するため、魚油と植物油を飼料に配合することでオレイン酸やリノール酸等の機能成分の含有量を向上させた「伊勢黒潮まだい」や、「伊勢まだい」の手法を養殖ブリに導入した「伊勢ぶり」などの生産に取り組む。経営リスク分散の観点から、餌代がかからず魚価が高いカワハギや新たに魚価が高いマハタを用いた複合養殖にも取り組む。

また、県漁連との連携を強化や、三重県内の魚類養殖業者（159 経営体）で構成される三重県海水養魚協議会への参加を行う等して品質及びブランド力の向上に取り組む。

### (4) ヒロメ養殖による収益の向上

魚々錦会は、生ヒロメ販売に適した若芽の収穫期間を延ばすことによる生産量の増加を図るため、三重県栽培漁業センターによる早期種糸作成技術を活用し、従来の12月下旬に加え、新たに12月初旬からの養殖に取り組み、ヒロメ養殖の2期作化に取り組む。また、養殖ヒロメの認知度向上を図るため、消費者を対象としたヒロメオーナー制度に取り組み、ヒロメの消費拡大に努める。さらに、加工によるヒロメの新たな需要創出を目的とした粉末ヒロメやタブレットヒロメ（サプリメント）等の開発も行う。

### (5) 加工品の製造及び移動販売による収益の向上

魚々錦会は、低迷する魚価対策として、前期浜プラン期間に拡充・整備した加工施設で定置網やまき網等の漁獲物を材料とした加工品を計画的に製造し、新たな6次産業化の取組として消費者ニーズのある商品や低・未利用魚を加工した商品開発を進め、新たな収益確保に取り組むとともに、加工体験や郷土料理の提供などの魚食普及のための新たな仕組み作りを行う。

#### (6) 異業種との連携

魚々錦会は、農業協同組合が経営する生産者直売所、農業系ホームセンター内の直売所等の農業系販売施設での移動販売を継続するとともに、新たに県北部都市の農業系販売施設での販路拡大に向けた取り組みを行う。また、水産物を提供する飲食店や居酒屋チェーン店等との連携についても検討し、販路の拡大に取り組む。

#### (7) 地域イベントの開催等による地域活性化

魚々錦会は、「錦ぶりまつり」の開催、「大紀町ふれあいまつり」など地域イベントへの積極的な参画、養殖漁場見学や体験、水産物加工体験等を実施することで地域の交流人口の増加に努め、地域外来訪者の地域内での消費による地域経済の活性化を図る。

#### (8) 新規漁業就業者の確保・育成

漁協は、定置網、まき網及び魚類養殖業などの高齢化に伴う従事者不足の対策として、錦漁師塾等で漁業体験を開催するとともに、地域漁業の協業化、法人化を推進することで効率的な新規就業者の受入体制を構築する。また、町とも連携し、新規就業希望者の住居の斡旋や整備等の就業支援体制の整備を進める。

#### (9) 省燃油活動の推進

漁業者は、漁業コストを削減するため、定期的な船底清掃の実施による航行負荷の低減、増殖礁（つきいそ）の積極的な活用、省エネ効果のある推進機関等の導入を行い、燃油使用量の削減を図る。

#### (10) ICT 技術の活用

定置網への水中カメラの設置による不要な出漁の回避や漁獲量に応じた適切な氷の積込み等の操業の効率化、船上カメラの映像の市場への転送による円滑な水揚体制による効率化を図るための ICT 技術の活用を推進する。また、魚類養殖業についても、作業時間や人的コストの削減を目的に ICT 技術を活用した自動給餌機の導入を推進する。

#### (11) 施設整備

漁協は、民間製氷事業者の地区からの撤退による漁業者の氷購入費用の増加を防ぐため、製氷施設の整備を行う。

#### (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

三重県漁業調整規則等の漁業関係法令

錦地区地先海域における定置網漁業の資源管理計画

錦地区地先海域におけるつぼ網漁業の資源管理計画

三重県伊勢湾口海域及び熊野灘海域における中型まき網漁業の資源管理計画

錦地区地先海域における刺し網漁業（いせえび漁業）の資源管理計画

度会水域養殖漁場利用計画

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度) 基準年より漁業所得3.5%向上。

漁業収入向上のための取組	<p>①イセエビ刺し網漁業者は、小型イセエビの増殖礁 (つきいそ) 周辺への再放流を実践する。また、増殖礁 (つきいそ) の整備を継続して行う。</p> <p>②漁協は町と連携し、カサゴの有効利用を図るため、資源量調査を行い、資源量の把握に努める。</p> <p>③漁協は町と連携し、ヒジキ場やガラモ場等の保全に取り組むとともに、地先へのカサゴ、マダイ及びアワビ種苗の放流を実施し、地先資源の増殖を図る。</p> <p>④魚類養殖業者は、「伊勢まだい」の生産に加え、新たに「伊勢黒潮まだい」「伊勢ぶり」の生産に取り組むとともに、複合養殖による経営の安定をめざし、経営リスク分散の観点から餌代がかからず魚価が高いカワハギの生産の拡大や、魚価が高いマハタ等の新魚種の養殖、生産の拡大に取り組む。また、県漁連との連携強化や三重県海水養魚協議会への参加を行う等して魚価や品質及びブランド力の向上に取り組む。</p> <p>⑤魚々錦会は、生ヒロメ販売に適した若芽の収穫期間を延ばすことで生産量の増加を図るため、三重県栽培漁業センターの技術を活用し、従来の12月下旬からの養殖開始に加え、12月初旬からの養殖に取り組み、ヒロメ養殖の2期作化に向けた試験養殖に取り組む。加えて養殖ヒロメの認知度向上を図るため、消費者を対象としたヒロメオーナー制度を試行する。</p> <p>⑥魚々錦会は、6次産業化の取組として消費者ニーズのある「煮付けのたれ」等の調味料とレシピをセットにした商品や、定置網やまき網等で漁獲されるイトヒキアジ等の低・未利用魚を加工した商品開発に取り組むとともに、加工体験や郷土料理の提供など魚食普及のための新たな仕組みについて検討を行う。</p> <p>⑦魚々錦会は、農業協同組合が経営する生産者直売所、農業系ホームセンター内の直売所等の農業系販売施設での移動販売を継続するとともに、県北部都市 (桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市) の農業系販売施設での販路拡大、水産物を提供する飲食店や居酒屋チェーン店等との連携について検討し、店舗数や立地状況などの調査を行う。</p> <p>⑧魚々錦会は、「錦ぶりまつり」の開催、「大紀町ふれあいまつり」などの地域イベントへの積極的な参画や、養殖漁場の見学や水産加工体験等の受入れを継続するとともに、他業種との連携による地域の交流人口の増加と地域外来訪者の地域内での消費による地域経済の活性化を進める。</p> <p>⑨漁協は、定置網、まき網及び魚類養殖業などの高齢化に伴う従事者不足の対策として錦漁師塾等を開催し、地区内外からの新規就業者確保に取り組む。</p>
--------------	--

	むとともに、効率的な新規就業者の受入体制の構築を目的とした地域漁業の協業化、法人化について検討を行う。また、漁協は町と連携し、新規就業希望者の住居の斡旋や整備等の就業支援体制についても検討を行う。
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁業者は、定期的な船底清掃の実施による航行負荷の低減、増殖礁（つきいそ）の積極的な活用、省エネ効果のある推進機関等の導入を行い、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>②定置網漁業者は、ICT技術が活用された水中カメラや船上カメラ、魚類養殖業者は、同技術が活用された自動給餌機の導入の検討を行う。</p> <p>③漁協は、民間製氷事業者の地区からの撤退による漁業者の氷購入費用の増加を防ぐため、製氷施設の整備を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業人材育成総合支援事業（漁業収入⑨）</p> <p>食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の推進（漁業収入⑥、⑦）</p> <p>浜の活力再生交付金（漁業収入①）（漁業コスト②、③）</p>

2年目（平成32年度）基準年より漁業所得7.0%向上。

漁業収入向上のための取組	<p>①イセエビ刺し網漁業者は、小型イセエビの増殖礁（つきいそ）周辺への再放流を実践する。また、増殖礁（つきいそ）の整備を継続して行う。</p> <p>②漁協は町と連携し、カサゴの有効利用を図るため、資源量調査を行い、資源量の把握に努める。</p> <p>③漁協は町と連携し、ヒジキ場やガラモ場等の保全に取り組むとともに、地先へのカサゴ、マダイ及びアワビ種苗の放流を実施し、地先資源の増殖を図る。</p> <p>④魚類養殖業者は、「伊勢まだい」の生産に加え、「伊勢黒潮まだい」「伊勢ぶり」の生産に取り組むとともに、複合養殖による経営の安定をめざし、経営リスク分散の観点から餌代がかからず魚価が高いカワハギの生産の拡大や、魚価が高いマハタ等の新魚種の養殖、生産の拡大に取り組む。また、県漁連との連携強化や三重県海水養魚協議会への参加を行う等して魚価や品質及びブランド力の向上に取り組む。</p> <p>⑤魚々錦会は、生ヒロメ販売に適した若芽の収穫期間を延ばすことで生産量の増加を図るため、三重県栽培漁業センターの技術を活用し、12月下旬からの養殖開始に加え、12月初旬からの養殖に取り組みヒロメ養殖の2期作化による収穫期間の延長を図る。養殖ヒロメの認知度向上を目的に実施するヒロメオーナー制度は、前年度に生じた課題解決を図るため試行を継続する。</p> <p>⑥魚々錦会は、消費者ニーズのある「煮付けのたれ」等の調味料とレシピをセットにした商品や、定置網やまき網等で漁獲されるイトヒキアジ等の</p>
--------------	---

	<p>低・未利用魚を加工した商品開発を継続するとともに、前年度に検討した加工体験や郷土料理の提供などの具体的な計画策定に取り組む。</p> <p>⑦魚々錦会は、農業系販売施設での移動販売を継続するとともに、前年度の調査結果を基に県北部都市（桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市）での販路拡大に向け、農業系販売施設の絞り込みを行う。また、水産物を提供する飲食店や居酒屋チェーン店等の連携候補の絞り込みを進める。</p> <p>⑧魚々錦会は、「錦ぶりまつり」の開催、「大紀町ふれあいまつり」などの地域イベントへの積極的な参画や、体験型観光事業に取り組んでいる大紀町地域活性化協議会と連携し、魚さばき・釣り・干物づくり・漁船周遊・養殖漁場餌やり体験等の受入れをすることで、地域の交流人口の増加と地域外来訪者の地域内での消費による地域経済の活性化を図る。</p> <p>⑨漁協は、定置網、まき網及び魚類養殖業などの高齢化に伴う従事者不足の対策として、錦漁師塾等を開催し、地区内外からの新規就業者確保に取り組むとともに、効率的な新規就業者の受入体制の構築を目的とした地域漁業の協業化、法人化について検討を行う。また、漁協は町と連携し、新規就業希望者の住居の斡旋や整備等の就業支援体制の構築に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁業者は、定期的な船底清掃の実施による航行負荷の低減、増殖礁（つきいそ）の積極的な活用、省エネ効果のある推進機関等の導入を行い、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>②定置網漁業者は、ICT技術が活用された水中カメラや船上カメラ、魚類養殖業者は、同技術が活用された自動給餌機の導入の検討を行う。</p> <p>③漁協は、整備した製氷施設を活用するよう漁業者へ推進するとともに、漁業者への安定した製氷の供給に努める。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業人材育成総合支援事業（漁業収入⑨）</p> <p>食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の推進（漁業収入⑥、⑦）</p> <p>浜の活力再生交付金（漁業収入①）（漁業コスト②）</p>

3年目（平成33年度）基準年より漁業所得10.6%向上。

漁業収入向上のための取組	<p>①イセエビ刺し網漁業者は、小型イセエビの増殖礁（つきいそ）周辺への再放流を実践する。また、増殖礁（つきいそ）の整備を継続して行う。</p> <p>②漁協は町と連携し、カサゴの有効利用を図るため、資源量調査の結果を基にカサゴの生息分布図を作成する。</p> <p>③漁協は町と連携し、ヒジキ場やガラモ場等の保全に取り組むとともに、地先へのカサゴ、マダイ及びアワビ種苗の放流を実施し、地先資源の増殖を図る。</p> <p>④魚類養殖業者は、「伊勢まだい」の生産に加え、「伊勢黒潮まだい」「伊勢</p>
--------------	---



	<p>ぶり」の生産に取り組むとともに、複合養殖による経営の安定をめざし、経営リスク分散の観点から餌代がかからず魚価が高いカワハギの生産の拡大や、魚価が高いマハタ等の新魚種の養殖、生産の拡大に取り組む。また、県漁連との連携強化や三重県海水養魚協議会への参加を行う等して魚価や品質及びブランド力の向上に取り組む。</p> <p>⑤魚々錦会は、生ヒロメ販売に適した若芽の収穫期間を延ばすことで生産量の増加を図るため、三重県栽培漁業センターの技術を活用したヒロメ養殖の2期作化を進めるとともに生ヒロメの販路拡大に取り組む。ヒロメオーナー制度は、これまでの試行結果を踏まえたうえで、地域内での募集を行い、地域での知名度向上に取り組む。また、ヒロメの新たな需要創出を目的とした粉末ヒロメやタブレットヒロメ（サプリメント）等の開発に着手する。</p> <p>⑥魚々錦会は、消費者ニーズのある「煮付のたれ」等の調味料とレシピをセットにした商品や、定置網やまき網等で漁獲されるイトヒキアジ等の低・未利用魚を加工した商品の販売に取り組む。加工体験や郷土料理の提供を開始するとともに、地域外の他組織による催しとの連携を検討する。</p> <p>⑦魚々錦会は、農業系販売施設での移動販売を継続するとともに、県北部都市（桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市）の農業系販売施設との連携に向けた交渉を行う。また、水産物を提供する飲食店や居酒屋チェーン店等との連携に向けた交渉を行う。</p> <p>⑧魚々錦会は、「錦ぶりまつり」の開催、「大紀町ふれあいまつり」などの地域イベントへの積極的な参画や、体験型観光事業に取り組んでいる大紀町地域活性化協議会と連携し、魚さばき・釣り・干物づくり・漁船周遊・養殖漁場餌やり体験等の受入れをすることで、地域の交流人口の増加と地域外来訪者の地域内での消費による地域経済の活性化を図る。</p> <p>⑨漁協は、定置網、まき網及び魚類養殖業などの高齢化に伴う従事者不足の対策として、錦漁師塾等を開催し、地区内外からの新規就業者確保に取り組むとともに、効率的な新規就業者の受入体制の構築を目的とした地域漁業の協業化、法人化について構築を図る。また、漁協は町と連携し、新規就業希望者の住居の斡旋や整備等の就業支援に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①漁業者は、定期的な船底清掃の実施による航行負荷の低減、増殖礁（つきいそ）の積極的な活用、省エネ効果のある推進機関等の導入を行い、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>②定置網漁業者は、ICT技術が活用された水中カメラや船上カメラ、魚類養殖業者は、同技術が活用された自動給餌機の導入に取り組む。</p> <p>③漁協は、整備した製氷施設を活用するよう漁業者へ推進するとともに、漁</p>

	業者への安定した製氷の供給に努める。
活用する支援措置等	漁業人材育成総合支援事業（漁業収入⑨） 食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の推進（漁業収入⑥、⑦） 浜の活力再生交付金（漁業収入①）（漁業コスト②）

4年目（平成34年度）基準年より漁業所得14.1%向上。

漁業収入向上のための取組	<p>①イセエビ刺し網漁業者は、小型イセエビの増殖礁（つきいそ）周辺への再放流を実践する。また、増殖礁（つきいそ）の整備を継続して行う。</p> <p>②漁協は町と連携し、カサゴの資源量を踏まえ、カサゴの漁獲に取り組む漁業者（特に新規就業者）の育成を図る。</p> <p>③漁協は町と連携し、ヒジキ場やガラモ場等の保全に取り組むとともに、地先へのカサゴ、マダイ及びアワビ種苗の放流を実施し、地先資源の増殖を図る。</p> <p>④魚類養殖業者は、「伊勢まだい」の生産に加え、「伊勢黒潮まだい」「伊勢ぶり」の生産に取り組むとともに、複合養殖による経営の安定をめざし、経営リスク分散の観点から餌代がかからず魚価が高いカワハギの生産の拡大や、魚価が高いマハタ等の新魚種の養殖、生産の拡大に取り組む。また、県漁連との連携強化や三重県海水養魚協議会への参加を行う等して魚価や品質及びブランド力の向上に取り組む。</p> <p>⑤魚々錦会は、三重県栽培漁業センターの技術を活用したヒロメ養殖の2期作化に取り組み、生産量の増加を図ることで収益を向上させる。ヒロメオーナー制度は、募集人数の増加を検討するとともに募集範囲を拡大し、地域外での認知度向上に努める。また、ヒロメの新たな需要創出を目的とした粉末ヒロメやタブレットヒロメ（サプリメント）等の開発を継続する。</p> <p>⑥魚々錦会は、消費者ニーズのある「煮付のたれ」等の調味料とレシピをセットにした商品や、定置網やまき網等で漁獲されるイトヒキアジ等の低・未利用魚を加工した商品の販売に取り組む、加工体験や郷土料理の提供など魚食普及のため、地域外他組織による催しとの連携を開始する。</p> <p>⑦魚々錦会は、農業系販売施設での移動販売を継続するとともに、県北部都市（桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市）の農業系販売施設での試験的販売に取り組む。また、水産物を提供する飲食店や居酒屋チェーン店等への試験的な納品に取り組む。</p> <p>⑧魚々錦会は、「錦ぶりまつり」の開催、「大紀町ふれあいまつり」などの地域イベントへの積極的な参画や、体験型観光事業に取り組んでいる大紀町地域活性化協議会と連携し、魚さばき・釣り・干物づくり・漁船周遊・養殖漁場餌やり体験等の受入れをすることで、地域の交流人口の増加と地域</p>
--------------	--

	<p>外来訪者の地域内での消費による地域経済の活性化を図る。</p> <p>⑨漁協は、定置網、まき網及び魚類養殖業などの高齢化に伴う従事者不足の対策として、錦漁師塾等を開催し、地区内外からの新規就業者確保に取り組むとともに、効率的な新規就業者の受入体制の構築を目的とした地域漁業の協業化、法人化について構築を図る。また、漁協は町と連携し、新規就業者の受入れに取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①漁業者は、定期的な船底清掃の実施による航行負荷の低減、増殖礁（つきいそ）の積極的な活用、省エネ効果のある推進機関等の導入を行い、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>②定置網漁業者は、ICT技術が活用された水中カメラや船上カメラ、魚類養殖業者は、同技術が活用された自動給餌機の導入により作業時間や人的コストの削減を図る。</p> <p>③漁協は、整備した製氷施設を活用するよう漁業者へ推進するとともに、漁業者への安定した製氷の供給に努める。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業人材育成総合支援事業（漁業収入⑨）</p> <p>食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の推進（漁業収入⑥、⑦）</p> <p>浜の活力再生交付金（漁業収入①）（漁業コスト②）</p>

5年目（平成35年度）基準年より漁業所得18.0%向上。

漁業収入向上のための取組	<p>①イセエビ刺し網漁業者は、小型イセエビの増殖礁（つきいそ）周辺への再放流を実践する。また、増殖礁（つきいそ）の整備を継続して行う。</p> <p>②漁協は町と連携し、カサゴの資源量を踏まえ、カサゴの漁獲に取り組む漁業者（特に新規就業者）の育成を図る。</p> <p>③漁協は町と連携し、ヒジキ場やガラモ場等の保全に取り組むとともに、地先へのカサゴ、マダイ及びアワビ種苗の放流を実施し、地先資源の増殖を図る。</p> <p>④魚類養殖業者は、「伊勢まだい」の生産に加え、「伊勢黒潮まだい」「伊勢ぶり」の生産に取り組むとともに、複合養殖による経営の安定をめざし、経営リスク分散の観点から餌代がかからず魚価が高いカワハギの生産の拡大や、魚価が高いマハタ等の新魚種の養殖、生産の拡大に取り組む。また、県漁連との連携強化や三重県海水養魚協議会への参加を行う等して魚価や品質及びブランド力の向上に取り組む。</p> <p>⑤魚々錦会は、三重県栽培漁業センターの技術を活用したヒロメ養殖の2期作化を継続するとともに、生ヒロメの販路拡大に取り組む。ヒロメオーナー制度は、更なる認知度向上を図るため募集人数を増加させるとともに募集範囲を県内に拡大する。また、ヒロメの新たな需要創出を目的とした粉</p>
--------------	---

	<p>末ヒロメやタブレットヒロメ（サプリメント）等の開発を継続する。</p> <p>⑥魚々錦会は、消費者ニーズのある「煮付のたれ」等の調味料とレシピをセットにした商品や、定置網やまき網等で漁獲されるイトヒキアジ等の低・未利用魚を加工した商品の販売に取り組む。加工体験や郷土料理の提供など魚食普及の取組については、地域外他組織の催しとの連携を促進する。</p> <p>⑦魚々錦会は、農業系販売施設での移動販売を継続し、県北部都市（桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市）の農業系販売施設での常設販売の交渉に取り組む。また、水産物を提供する飲食店や居酒屋チェーン店等との継続的な取引に取り組む。</p> <p>⑧魚々錦会は、「錦ぶりまつり」の開催、「大紀町ふれあいまつり」などの地域イベントへの積極的な参画や、体験型観光事業に取り組んでいる大紀町地域活性化協議会と連携し、魚さばき・釣り・干物づくり・漁船周遊・養殖漁場餌やり体験等の受入れをすることで、地域の交流人口の増加と地域外来訪者の地域内での消費による地域経済の活性化を図る。</p> <p>⑨漁協は、定置網、まき網及び魚類養殖業などの高齢化に伴う従事者不足の対策として、錦漁師塾等を開催し、地区内外からの新規就業者確保に取り組むとともに、効率的な新規就業者の受入体制の構築を目的とした地域漁業の協業化、法人化について構築を図る。また、漁協は町と連携し、新規就業者希望者の受入れに取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①漁業者は、定期的な船底清掃の実施による航行負荷の低減、増殖礁（つきいそ）の積極的な活用、省エネ効果のある推進機関等の導入を行い、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>②定置網漁業者は、ICT技術が活用された水中カメラや船上カメラ、魚類養殖業者は、同技術が活用された自動給餌機の導入により作業時間や人的コストの削減を図る。</p> <p>③漁協は、整備した製氷施設を活用するよう漁業者へ推進するとともに、漁業者への安定した製氷の供給に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業人材育成総合支援事業（漁業収入⑨）  食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の推進（漁業収入⑥、⑦）  浜の活力再生交付金（漁業収入①）（漁業コスト②）</p>

（5）関係機関との連携

東紀州地域に高速道路が延伸したことで、遊漁以外の観光客の増加が見込まれ、商工会や観光協会等が組織する大紀町地域活性化協議会と連携し、漁業体験イベント開催や大紀町ブランドの認定等を進め、錦産水産物のPRを図る。

平成 19 年に大紀町が策定した防災計画の見直しにあたり、漁業関係施設の津波対策など必要な防災・減災に取り組む。

#### 4 目標

##### (1) 所得目標

漁業所得の向上 18.0%以上	基準年	平成 25～29 年度：漁業所得
	目標年	平成 35 年度： 漁業所得

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

1. 基準年（平成 25～29 年度 5 中 3 平均）

2. 目標年（平成 35 年度）

③ブランド魚の生産による収入増加効果

④複合養殖による収入増加効果

⑤生ヒロメ・ヒロメ加工品販売による収入増加効果

ヒロメ収穫量 年間 100kg（生ヒロメ用 20kg、塩蔵ヒロメ用 80kg）

⑥加工品の製造及び移動販売による収入増加効果

魚々錦会は、生鮮魚介類を使った料理の提供や移動販売を増加させることで、地元水産物を買い支える。

⑦異業種との連携による販売額向上

ア 農業系販売施設での売上目標額

イ 居酒屋チェーン店での売上目標額

⑧省燃油活動の推進によるコストの削減効果

⑨収入増加効果 ②～⑦の合計

⑩コスト削減効果 ⑧

⑪漁業所得の増加額 ⑨、⑩の合計

⑫1人当たりの漁業所得の増加額

⑬目標年の漁業者1人当たりの所得額

基準年の漁業所得額＋漁業所得の増加額＝目標年の漁業所得額＝

⑭基準年に対する目標年の漁業所得増加率

目標年の漁業所得額÷基準年の漁業所得額＝

18.0%

(3) 所得目標以外の成果目標

農業系販売施設等への販路 開拓	基準年	平成 29 年度 :	連携店舗数	2 店舗
	目標年	平成 35 年度 :	連携店舗数	7 店舗

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>県北部都市（桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市）の農業系販売施設や、居酒屋チェーン店等との連携を図るとともに、移動販売車を活用し販路の拡大を図る。</p> <p>成果目標の指標は、連携する店舗数とし、5年間で店舗の増加をめざす。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生交付金（ハード）（国）	増殖礁（つきいそ）の造成 製氷施設の整備
浜の活力再生交付金（ソフト）（国）	地元水産物を活用した加工品等の開発・販売 体験加工や郷土料理の提供など魚食普及のための新たな仕組み作り
食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の推進（国）	新商品開発、販路開拓など6次産業化への取組支援
漁業人材育成総合支援事業（国）	新規漁業就業者の技術習得・定着等にかかる支援